

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 別所 至

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 075-231-8461

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,916	△31.8	△2,636	—	△2,707	—	△2,774	—
21年3月期第1四半期	26,265	—	△381	—	830	—	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△38.83	—
21年3月期第1四半期	1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	127,502	97,766	76.0	1,355.62
21年3月期	125,546	99,231	78.3	1,375.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 96,850百万円 21年3月期 98,280百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.50	—	6.50	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	41,000	△23.7	△2,800	—	△2,800	—	△2,900	—	△40.59
通期	85,000	△7.1	△1,800	—	△1,700	—	△2,000	—	△27.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 日科能高電子(蘇州)有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	78,000,000株	21年3月期	78,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,556,333株	21年3月期	6,555,873株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	71,443,926株	21年3月期第1四半期	71,445,353株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の経済環境は、前期に深刻化した世界的な金融危機および実体経済の悪化により景気の後退局面が長引き、各国政府の経済刺激策の効果により中国等アジア地域を中心に景気持ち直しの動きがみられるものの、米国、欧州では自動車産業の不振などにより景気が低迷しており、全般的には厳しい経営環境が継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましても、薄型テレビなどのデジタル家電機器やパソコンを中心に在庫調整が一巡し生産の回復傾向が見られましたが、産業機器用関連の需要停滞が続くなど依然として予断を許さない状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の拡販を重点策として推し進めています。特に導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業を強化するため、本年4月1日付で富士通メディアデバイス株式会社のキャパシタ事業を譲り受けた日科能高電子（蘇州）有限公司が当社グループ企業として生産を開始しました。さらに、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサおよび回路製品部門では最適地生産取組みの加速を図り、コスト低減や生産性の向上などの改善活動の推進に継続的な取組みを行いました。しかしながら、全体として売上の減少に伴う減益へのインパクトは大きく、為替円高の影響もあり厳しい業績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,916百万円と前年同期比31.8%の減収となりました。また、営業損失は2,636百万円（前年同期は381百万円の営業損失）、経常損失は2,707百万円（前年同期は830百万円の経常利益）、四半期純損失は2,774百万円（前年同期は102百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成21年3月末）に比べ1,956百万円増加し、127,502百万円となりました。

主な増加の内容は、流動資産の仕掛品が前期末に比べ1,519百万円減少しましたが、投資その他の資産の投資有価証券が前期末に比べ3,242百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ1,465百万円減少し、97,766百万円となりました。また、自己資本比率は76.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,009百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,699百万円となりましたが、減価償却費が2,050百万円、たな卸資産の減少額が2,071百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,673百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8,513百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が5,100百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,451百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が464百万円となりましたが、一方で、短期借入金5,000百万円の借入を行ったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ160百万円減少し14,525百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日（平成21年3月期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社 日科能高電子（蘇州）有限公司

平成21年4月1日付けで富士通メディアデバイス株式会社のキャパシタ事業を譲り受けたことにより、当社の特定子会社に該当することとなりました。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(未実現損益の消去)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関しては、前連結会計年度で使用した損益率を使用して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,675	14,836
受取手形及び売掛金	19,023	19,830
有価証券	9,406	9,507
商品及び製品	5,937	6,312
仕掛品	4,732	6,252
原材料及び貯蔵品	3,760	3,474
その他	1,141	1,160
貸倒引当金	△115	△111
流動資産合計	58,562	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,083	15,346
機械装置及び運搬具（純額）	18,741	18,364
その他（純額）	6,494	6,625
有形固定資産合計	41,319	40,336
無形固定資産	688	224
投資その他の資産		
投資有価証券	24,341	21,099
その他	3,159	3,165
貸倒引当金	△569	△542
投資その他の資産合計	26,931	23,722
固定資産合計	68,940	64,283
資産合計	127,502	125,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,295	10,427
短期借入金	7,000	2,000
未払法人税等	282	344
賞与引当金	403	1,098
その他	6,819	7,558
流動負債合計	23,801	21,429
固定負債		
退職給付引当金	3,921	3,784
その他	2,013	1,100
固定負債合計	5,934	4,885
負債合計	29,736	26,314

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	73,363	77,742
自己株式	△8,113	△8,113
株主資本合計	96,605	100,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,894	549
為替換算調整勘定	△1,649	△3,254
評価・換算差額等合計	245	△2,704
新株予約権	106	109
少数株主持分	809	842
純資産合計	97,766	99,231
負債純資産合計	127,502	125,546

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,265	17,916
売上原価	23,494	17,897
売上総利益	2,770	19
販売費及び一般管理費	3,152	2,655
営業損失(△)	△381	△2,636
営業外収益		
受取利息	110	78
受取配当金	125	123
持分法による投資利益	16	—
為替差益	926	—
その他	64	59
営業外収益合計	1,243	262
営業外費用		
支払利息	2	19
持分法による投資損失	—	19
為替差損	—	243
その他	29	50
営業外費用合計	31	333
経常利益又は経常損失(△)	830	△2,707
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
その他	12	24
特別利益合計	119	24
特別損失		
固定資産処分損	28	17
たな卸資産評価損	294	—
その他	61	—
特別損失合計	384	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	565	△2,699
法人税、住民税及び事業税	572	110
法人税等調整額	△147	△79
法人税等合計	425	30
少数株主利益	37	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102	△2,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	565	△2,699
減価償却費	2,680	2,050
有形固定資産処分損益(△は益)	28	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	136
受取利息及び受取配当金	△236	△202
支払利息	2	19
売上債権の増減額(△は増加)	953	1,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461	2,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△320	△426
その他	41	584
小計	3,221	2,972
利息及び配当金の受取額	236	202
利息の支払額	△2	△19
法人税等の支払額	△586	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,198	△4,891
有価証券の売却及び償還による収入	3,502	5,100
有形固定資産の取得による支出	△1,816	△720
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△3,622
投資有価証券の売却による収入	243	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,633
長期貸付けによる支出	△44	△72
長期貸付金の回収による収入	33	39
その他	△62	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△7,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,000
配当金の支払額	△750	△464
少数株主への配当金の支払額	△66	△78
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,603	△160
現金及び現金同等物の期首残高	12,177	14,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,939	14,525

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,674	1,805	10,248	1,537	26,265	—	26,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,575	0	831	5	10,413	(10,413)	—
計	22,249	1,806	11,080	1,542	36,678	(10,413)	26,265
営業利益（又は営業損失）	(664)	(8)	(21)	271	(423)	41	(381)

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,678	953	7,418	866	17,916	—	17,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,696	0	776	0	5,474	(5,474)	—
計	13,375	954	8,194	866	23,391	(5,474)	17,916
営業利益（又は営業損失）	(2,551)	(18)	(83)	7	(2,645)	9	(2,636)

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,808	11,453	1,695	14,957
II 連結売上高（百万円）				26,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	43.6	6.4	56.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	955	8,182	888	10,026
II 連結売上高（百万円）				17,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	45.7	5.0	56.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

連結販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電子機器用	19,322	73.6	12,595	70.3
電力・機器用及び応用機器	2,526	9.6	2,259	12.6
回路製品	4,105	15.6	2,873	16.0
その他	310	1.2	188	1.1
合 計	26,265	100.0	17,916	100.0